個人投資家向け会社説明会　ミーティングメモ

株式会社淺沼組（1852）

開催日：2020 年 2 月 15 日（土）
場　所：シティプラザ大阪　2 階　旬の間（大阪市中央区）
説明者：代表取締役社長　浅沼 誠 氏

1. 会社概要

・弊社は、浅沼幸吉が 1892（明治 25）年に奈良県大和郡山市で創業しました。総合建設業を営み、建築、土木工事、設計が主な業務です。
・ 会社創業は 1892 年ですが、浅沼家の家業は古く、1692（元禄 5）年に普請方（普請奉行の指示に従い、工事作業を行った江戸幕府の役職）として、後の大老格・柳澤吉保（1659 年～1714 年）に仕えたという記録が残っています。その後、1724（享保 9）年には、柳澤吉保の長男である甲府城主・柳澤吉里の転封（幕府の命令で大名の領地を移すこと）に当家・浅沼仁左衛門が甲斐国甲府から大和国郡山まで随行し、以降、浅沼家は柳澤家の普請方として代々仕えることになりました。
・ 2020（令和 2）年に、創業 128 年を迎えました。日本全国に拠点をもち、海外でも多くの工事を施工するまでになりました。
・ 「誇れる歴史がある　創りたい未来がある」は、創業 125 周年の時に定めた新しいコーポレート・スローガンであり、弊社の社員に募集した案の中から選ばれました。
・ 弊社が手がけた主な施工事例は、古くは神社仏閣の建築ですが、創業前後には本格的に学校建築に取り組みはじめました。
・ 1882（明治 15）年には、吉野師範学校、1892（明治 25）年には、奈良県立郡山中学校、そして 1896（明治 29）年には、奈良県立畝傍中学校の施工を手がけました。
・ 1912（明治 45）年には、六十八銀行（現：南都銀行）様の本店の建築を手がけ、当時としてはまだ珍しかった和洋折衷建築として注目を集めました。その後は南都銀行奈良市南支店、同高野口支店、同郡山支店など、継続的にお仕事をいただいています。
・ 弊社の「良い仕事が信用を生み、次の仕事につながる」を意味する「仕事が仕事を生む」という企業精神は、創業時から現在の淺沼組役職員に連綿と引き継がれています。
・ 1929（大正 18）年には、当時としては大規模な官庁工事である大阪市立桃山病院を施工しました。1935（昭和 10）年には、同病院の 1 期工事の実績を買われて 2 期工事を受注し、その後も全国各地で病院建設を多数手がけるようになりました。
・ 1961（昭和 36）年に完成した大和郡山市庁舎は 2019 年に建て替え工事を受注して、再び工事に携わることになりました。
・ 1970（昭和 45）年の日本万国博覧会（大阪万博）では、プレスセンターの工事や日本庭園、各国のパビリオン建設に携わりました。弊社が建設したラオス館は、閉会後に長野県諏訪市に移築され長野霧ヶ峰昭和寺の本堂として現存しています。

大和インベスター・ リレーションズ㈱（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見などは当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見などに関して、お客様の銘柄の選択・ 投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。
当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。
大和インベスター・リレーションズ
Daiwa Investor Relations

・ 1995（平成 7）年の阪神・淡路大震災の際は、護岸工事、阪神高速道路、JR 神戸線駅舎、線路など数多くの復旧工事に携わりました。
・ 2003（平成 15）年には、竣工当時西日本最大級である高層マンションを手がけました。また、弊社が建設した宮内庁正倉院事務所と京都大学稲盛財団記念館は、第 51 回の BCS 賞を W 受賞しています。BCS 賞とは、建築業協会（現　一般社団法人日本建設業団体連合会）により 1960 年から始まった毎年国内の優秀な建築作品に贈られる賞です。
・ 2020（令和 2）年 1 月には、大阪市城東区複合施設が「大阪都市景観建築賞（大阪まちなみ賞）」を受賞しました。
・ 弊社は建設業を主たる事業とする総合建設会社で、建築工事を主体としており、土木工事との比率は 8 対 2 となっています。その他の事業は割合としては少ないですが、不動産事業などがあります。

2. 中期 3 ヵ年計画

・ 弊社は創業 125 周年を機にコーポレート・スローガンを「誇れる歴史がある　創りたい未来がある」に一新しました。この新しいコーポレート・スローガンのもと「技術とノウハウに裏打ちされた独自性をもって、顧客に選ばれる企業」「変化を的確に捉え、ニーズに誠実に対応し、社会から信頼される企業」「社会の期待に応え、社員が誇りをもって働き、継続的に成長する企業」を目指すことにしました。
・ 中期 3 ヵ年計画は、2018 年度が初年度、2020 年度が最終年度です。本計画を策定した背景としては、建設事業において注力すべき狙い目、技術、そして経営のガバナンスなどで独自性を身につけなければ、中堅ゼネコンの弊社には未来がない、という強い思いがあり、テーマを「淺沼組らしさ（独自性）の追求」としました。また、独自性を身につける手段として、基本方針を「建設事業における収益力・競争力のさらなる強化」、「新技術・新事業への挑戦」、「持続的成長に資する経営基盤の確立」とし、この三つの柱のもとにさらに掘り下げた施策を作り、現在取り組んでいます。
・ この 3 ヵ年において技術研究所関連、ICT(Information Communication Technology)基幹システム関連などへの投資で 50 億円、コンセッションおよび海外事業強化、M&A などに向けた投資で 50 億円、協力会社との連携強化を目的とした支払いの現金化で 100 億円と、合計 200 億円の資金投入計画を策定しました。
・ 安定した配当維持を第一として、財務体質の一層の改善や将来に備えた内部留保の充実を基本方針として業績に応じた適正な利益還元を実施します。
・ 中期 3 ヵ年計画初年度の 2018 年度は全目標数値を達成しました。2019 年度は受注高、売上高をはじめ順調に推移しており、計画を達成できる見通しです。2020 年度も引き続き達成できるように取り組んでまいります。
・ 中期 3 ヵ年計画の進捗状況としては、建設事業における収益力・競争力の強化として ICT 活用による生産性向上を企図し、BIM（Building Information Modeling）、CIM（Construction Information Modeling）の活用に取り組んでいます。

大和インベスター・ リレーションズ㈱（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見などは当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見などに関して、お客様の銘柄の選択・ 投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。
当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。
大和インベスター・リレーションズ
Daiwa Investor Relations

・ 二次元の図面から実際の建物の完成形をしっかりイメージするには、経験が必要です。そのイメージ不足が生産性を低下させている要因の一つとなっていましたが、ICT により立体的に見ることができるようになり、設計や積算業務の効率化につながっています。このようなデジタル情報化技術を建築では BIM、土木では CIM といいます。
・ BIM を使うと 3D 映像でプレゼンテーションができます。また、鉄筋の配筋図を 3D 化することで、図面だけでは気がつきにくい問題点も事前に見えるようになりました。トンネルなども以前は壁面を叩いて検査していましたが、この技術で検査の時間を大幅に短縮し、工事の進捗に貢献しています。
・ BIM の使用で建築物の設計図を基に発注者に具体的な建物のイメージをもってもらうこともできます。従来は平面図での打ち合わせでしたが、3D による動画を利用し、建物の外観など、さまざまな視点から表現し、建物を明確にイメージできるようになりました。建物周辺の実際の街並みの再現も可能です。BIM 技術を使用することで発注者の認識を早期に共有し、より確実で詳細な設計が可能になりました。
・ ゲームなどに使われているゴーグルを着用し、映し出される映像によって疑似体験ができる VR（Virtual Reality）技術を業務に応用できるようになりました。VR で作成した建築中の建物内を体験者が動き回りながら学習するしくみです。
・ 学習システムでは、現場内を自由に移動しながら建物内を観察し、さまざまな場面に出現する i マークを選択すると、作業員のつぶやきや建築物の特性などの情報を見ることができます。また、階段で移動もできますが、現場内を瞬時に移動することもできます。
・この学習システムでは、建築物の進捗状況や施行手順を確認でき、習熟度合に応じて職人を配置するほか、実際には立ち入りを規制されている箇所も探索できます。また、カメラ視点を変えることにより、詳細な施工箇所の確認を行うこともできます。
・これにより現場に足を運ばなくても若手社員が学ぶべき多くのことを短期集中的に学習できるようになりました。
・ ICT 活用による生産性向上のために、弊社は熟練技能維持システムの開発を行っています。建設業界では技術の継承が大きな課題です。弊社は熟練作業員の技術を ICT の利用により若手に伝承しようと考えており、それを実現するシステムを Ai-MAP SYSTEM（アイマップシステム）と言います。
・ Ai-MAP SYSTEM は、複数のシステムで構成されています。Ai-TEC はモバイルを使用して遠隔地でも現場の詳細が把握できる技術で、建物の仕上がり具合をはじめ災害における指示や現場把握にも活かせます。
・ Ai-LOGGER と Ai-MOTION を組み合わせて熟練の職人による現場内の動きや目線、鉄筋の結束における指の力加減や手首の動かし方などのデータを分析できます。従来、口頭による指示や目で見て覚えていたものを画像として見られるようになり、繰り返しパソコン上で学習可能な教材として使用できます。

大和インベスター・ リレーションズ㈱（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見などは当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見などに関して、お客様の銘柄の選択・ 投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。
当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。
大和インベスター・リレーションズ
Daiwa Investor Relations

・ 各システムの組み合わせで建設業と異なる業種にも応用できると考えており、これからの作業員不足を補えるシステムとして考えています。この Ai-MAP SYSTEM の一部は国土交通省の工事にも採用されています。
・ リニューアル工事は今後も安定した投資が見込める分野であり、各社とも注力しています。弊社はリニューアル工事を建設事業の中で最も狙い目と考えており、独自のリニューアルブランドを立ち上げ、優位性を確保してまいります。
・ ブランディングにより淺沼組のリニューアル事業の差別化、強化、深化を推進し、リニューアル工事の第一人者として広く認知を得る考えです。2020 年度には具体的な内容を発表できるようにプロジェクトを進行中です。2019 年 12 月に東京ビッグサイトで開催された「施設リノベーション EXPO」に出展し、業界を越えて幅広い方々にご来場いただきました。
・ 新技術、新事業への挑戦について、新しい技術と工法に取り組んでいます。高速道路などの補修作業の効率化に役立つ特殊繊維シートが JICA（Japan International Cooperation Agency）に採択されて、現在タイでの実用化に向けて準備中です。
・ その準備の一環として、2019 年 10 月にタイのバンコクで開催された「メンテナンス& レジリエンス アジア 2019」に出展しました。3 日間の会期中には、さまざまな業界から多数問い合わせをいただきました。
・ 持続的成長に資する経営基盤の確立につきましては、優秀な人材の確保と育成および活躍できる環境の整備を行っています。同業ではあまり例のない年功序列給与体系の廃止と職務別給与体系を 2018 年 4 月に制定しました。
・ 2019 年 4 月にリニューアル強化の一環としてリニューアル部門でのフレックスタイム制を導入しました。
・ コーポレートガバナンスの強化では、2019 年 6 月の株主総会で社外取締役を 2 人から 3 人に増員し、取締役の 1/3 以上、指名・報酬委員会の過半数を社外取締役としました。IR においても今後さらに会社説明会の開催を増やす等、強化していく考えです。
・ 中期 3 ヵ年計画の各基本方針実行のために技術研究所を増築、改修し、2019 年 3 月にリニューアルオープンしました。新技術の開発や研修の場として使用し、リニューアル関連技術に磨きをかけるべく、開発設備を導入して、この分野において関西圏ではトップクラスの設備となっています。
・ 増築棟において実験的な取り組みを行っており、地震による倒壊などの診断を自動的に行うシステムを備え、今後の普及拡大に向け開発しています。充実した設備や研究員のもと、関西圏の大学や公的試験場との連携をさらに拡大していく考えです。
・ 海外事業の強化として ASEAN でリニューアル事業を展開する目的で、2018 年 10 月に 5 億円の資金を投入しシンガポールの外壁塗装会社を子会社化しました。小規模ながらも同社を足がかりに ASEAN 進出を考えています。
・ 弊社は協力会社との連携を一層強化する目的で段階的に工事代金の支払いについて現金化比率を高めており、2018 年 8 月に協力会社向け支払いの現金比率を 100 億円の資

大和インベスター・ リレーションズ㈱（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見などは当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見などに関して、お客様の銘柄の選択・ 投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。
当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。
大和インベスター・リレーションズ
Daiwa Investor Relations

金を投入し全支払額に占める現金での支払いを約 60%から 90%に引き上げました。さらに 2020 年の 1 月の支払いから手形支払いはなくし 100%現金での支払いとしました。

・ 中期 3 ヵ年計画では、3 ヵ年で 200 億円を資金投入して基本方針を確実に実行し、営業利益を 23 億円増加させる予定です。初年度は 120 億円の資金投入、2 年目には 40 億円の投入を予定しています。

3. 株主還元

・ 弊社は基本方針に則り株主様への還元を実施しています。2019 年度は 1 株当たり 153 円の配当を行い、配当性向は 30.3%でした。中期 3 ヵ年計画が終了する 2020 年度には、50%以上の配当性向を目指しており、株主還元計画を達成すべく社員一同邁進します。

・ 配当以外の株主還元策として 2018 年 11 月から 2019 年 1 月にかけて自己株式 313,600 株を約 10 億円で取得しました。その取得代金については政策保有株式のうち工事利益や配当のリターンが資本コストを下回る株式を売却し、その代金を充当しました。2019 年 5 月には、自己株式 446,000 株のうち 430,000 株を消却しました。今後の株主還元は基本方針に則り業績に応じた適正な利益還元を実施していきます。

4. 社会貢献活動

・ 弊社は社会貢献基本方針のもと様々な分野で社会貢献活動を推進しています。

・ 2019 年度の活動は、障害者スポーツ団体である特定非営利活動法人日本身体障害者野球連盟と日本ブラインドテニス連盟に協賛しています。

・ 身体障害者野球では、2019 年 5 月 19 日、20 日に兵庫県神戸市で全国大会が行われ、同年 11 月 2 日、3 日には兵庫県豊岡市で全国選抜大会が開催されました。なお、5 月の全国大会では始球式を担当しました。

・ ブラインドテニスは日本発祥で、現在は世界各国で行われるようになっています。2019 年の 6 月には、スペインで世界大会「第 3 回ブラインドテニス国際トーナメント」が行われ、B1 クラス男子の部で大野博文選手が優勝を飾りました。

5. その他の活動

・ 2017 年 11 月より弊社創業の地・奈良県大和郡山市で「修羅と石」の展示施設を無償公開しています。修羅とは、築城の際に巨石などを運搬したソリの一種で木製の台と丸太（ころ）から成り、大和郡山城の築城時にも用いられたとされています。弊社の創業 125 周年の記念事業の一環として、土地および展示施設を同市に観光施設として活用していただいています。

・ 毎年、奈良市学園前駅周辺で開催される「学園前アートフェスタ」は地域が一体となり街を育てることを目的としたアートイベントです。弊社は同地域に淺沼記念館があることから会場の一つとして 2015 年の第 1 回より提供しています。今後も社会の一員としてさまざまな活動に取り組んでいく考えです。

大和インベスター・ リレーションズ㈱（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見などは当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見などに関して、お客様の銘柄の選択・ 投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。
当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。
大和インベスター・リレーションズ
Daiwa Investor Relations

6. 質疑応答

Q1. 建設業界の人材不足に対する取り組みを教えてください。

A1. 弊社の受注方針は、協力会社と協力し作業員の確保ができるものを受注するという方針としております。確保できないものについては受注しない方針ですので、人員不足による影響はありません。また、少人数での作業に備えてさまざまなシステムの導入で生産性の向上も図っています。

Q2. 他の建設会社と比較した際の御社の優位性はどこにあるとお考えでしょうか。

A2. 優位性を付けるためには、弊社の独自性を見出だす必要があると考えています。そのために、中期 3 ヵ年計画においては、その最終年である 2020 年度までの 3 ヵ年の間に独自性の基礎を身につけようと考えています。具体的には、リニューアルブランドの立ち上げが挙げられます。単なる営業ではなく、ライフサイクル営業として、受注した物件の完成後の管理や補修も担当し、さらにはリニューアル工事、次の建築の受注までの一貫した営業を行なうことを推進しています。その他にも、独自性確立のために様々な取り組みを行っています 。

Q3. リニューアル工事の差別化・強化を行なうことで、利益面でどれだけ貢献できるでしょうか。

A3. 日本においては、年間 61 兆円の建設投資のうち 10 数兆円はリニューアル工事です。建設投資は 10 年前には 50 兆円を切っていましたが、リニューアル工事は、その間も安定的に推移しています。弊社も独自のリニューアルブランド確立を目指しています。リニューアル工事は新築の工事より工事量等も安定しているため、各社も強化していますが、2020 年度中に弊社も独自のリニューアルブランドを立ち上げて業績向上につなげる考えです。

Q4. 東京オリンピック・パラリンピック後の建設業界の動向はいかがでしょうか。

A4. 2021 年度の建設投資は 60 兆円前後で推移する見込みです。東京オリンピック・パラリンピックが終わった後も投資は落ち込まないと見ており、受注環境や景気の急激な変化は現段階ではないと考えております。

Q5. 関西以外でも事業を展開されているのでしょうか。

A5. 弊社の売上の割合は関西、中国、九州で約 4 割、中部で約 1 割、関東・ 東北・ 北海道で約 5 割と、全国展開しています。海外は全体の 1%程度ですので、今後は ASEAN でも事業を増やしていく予定です。

以上

大和インベスター・ リレーションズ㈱（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見などは当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見などに関して、お客様の銘柄の選択・ 投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。
当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。
大和インベスター・リレーションズ
Daiwa Investor Relations